

事務事業名	学校給食事務費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	神谷 忠良	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	学校給食の円滑な実施を図るため、学校給食法に基づき学校給食事務を実施する。															
対象	3. 団体	市立小学校および特別支援学校													36	校
根拠法令等	法律等	学校給食法														
事業実施内容	1 学校給食実施に係る学校給食関係職員の旅費の支払いを行った。 2 給食用白衣等消耗品の購入を行った。 3 学校給食関係職員の健康診断を行った。 4 学校給食の運営に係る各種検査・点検及び廃棄物の運搬・処理等業務委託を実施した。 5 学校給食用食材納入業者を対象とした衛生管理改善事業を実施した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ①(株)カナダ②(株)藤沢市興業公社③JWケミテック(株)④(株)スペック⑤(株)東幸⑥湘南有機リサイクル(株)⑦ホシザキ湘南(株)⑧(株)エヌ・イー・サポート⑨(株)金澤紙業⑩(株)紺野企業)															
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 藤沢市学校給食衛生管理改善事業補助金, 藤沢市学校保健会栄養士部)															
	<input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 52,585 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	8,982 千円	給食用白衣等消耗品
		役務費	434 千円	会計年度任用職員(調理補助員)の健康診断
		委託料	31,845 千円	学校給食の運営に係る各種検査・点検及び廃棄物の運搬・処理等業務委託
		使用料及び賃借料 その他	3,514 千円 7,810 千円	学校給食献立管理システム使用料 藤沢市学校給食衛生管理改善事業補助金等
財源内訳	R2年度 支出済額 52,585 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	7,696 千円	
		県支出金 その他 (茅ヶ崎市教育事 一般財源)	 3,932 千円 40,957 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.73人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.73人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	292,205	315,169	316,470	88,313			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	292,582	310,511	316,443	86,424			
	事業費(支出済額)	278,082	279,803	285,421	52,585			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,500	30,708	31,022	33,839			
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	29,254	29,231	31,821			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	671	1,454	1,791	2,018			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-377	4,658	27	1,889			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-377	4,658	27	1,889			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	683.52	427,501	734.12	429,317	730.78	433,060	202.96	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校給食実施に係る経常的経費を主とした事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校給食法に基づき学校給食事務を実施し、学校給食の円滑な実施が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	安全で安心なおいしい給食を提供するため、引き続き適切な学校給食事務を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	小学校給食の企画、運営及び指導に関すること	無	無	3	2
4	市費栄養士及び調理員のうち会計年度任用職員の任用に関すること	無	無	1	1
18	貸与被服・学校給食で使用する食器等の消耗品の補充に関すること	無	無	1	1
20	委託・賃貸借の契約、支払いに関すること	無	無	1	2
23	学校給食会の運営に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校給食費徴収管理費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	神谷 忠良	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立小学校及び特別支援学校の給食費徴収専用の管理システムにより, 児童・生徒等の学校給食費の管理・徴収を行った。						
対象	1. 個人	市立小学校児童及び特別支援学校児童生徒及び関係職員			25,501	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市学校給食費に関する条例					
事業実施内容	市立小学校及び特別支援学校の給食費徴収専用の管理システムにより, 児童・生徒等の学校給食費の管理・徴収を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)エヌ・ティ・ティ・データ) (委託等内容 : 市税等コンビニエンスストア収納代行業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,515 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	895 千円	消耗品費, 印刷製本費
		役務費	2,139 千円	口座振替手数料等
財源内訳	R2年度 支出済額 6,515 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
		一般財源	6,515 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.01人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.01人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,740	10,382	14,610	29,188			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,991	11,996	13,095	26,145			
	事業費(支出済額)	8,324	7,177	3,376	6,515			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	4,819	9,719	19,630			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	4,584	9,141	17,147			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395			
	③退職金相当額	448	235	578	1,088			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-1,614	1,515	3,043			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-1,614	1,515	3,043			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	41.50	427,501	24.18	429,317	33.74	433,060	67.08	435,121

成果実績	指標名	給食費の適正な確保 (徴収率)	目標	100.00	単位	100.00	単位	100.00	単位	100.00	単位
				%		%		%		%	
	実績	99.15	単位	99.02	単位	99.00	単位	98.93	単位		
		%	%	%	%	%					
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			178,920.83	104,847.51	147,575.76	295,036.89					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	現年度未納者および過年度滞納者への納付勧奨業務
(2) 課題解決のための今後の取組	収入未済額を解消するため、引き続き定期的な納付勧奨文書の発送や自宅訪問等を実施していく。 また、コンビニエンスストア等での納付を令和3年1月より開始し、新たな収納環境での納付を促すことにより、収納率の向上に努めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市の会計ルールに基づいた管理・運用を行い、学校給食費の透明性・公平性が確保できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き学校給食費の透明性・公平性の確保を図る。 学校給食費の管理システムを利用し、多様な納付環境の導入と合わせて、さらなる業務効率の改善を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	学校給食費(口座振替分)の取扱いに関する事	無	無	3	3
7	学校給食費(現金徴収分)の取扱いに関する事	無	無	1	3
8	学校給食費の郵便振替小切手取扱業務に関する事	無	無	2	3
10	学校給食費の代理納付業務に関する事	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校給食運営管理費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	神谷 忠良	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校給食調理施設における円滑な運営管理を図る。						
対象	3. 団体	市立小学校及び特別支援学校				36 校	
根拠法令等	法律等	学校給食法					
事業実施内容	1 給食調理施設の消耗品の更新及び補充 2 給食調理施設の燃料費(プロパンガス代)及び都市ガス代 3 給食調理施設の害虫防駆除作業等手数料 4 給食調理施設の清掃業務委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 株式会社ビルメンテナンス湘南リコー) (委 託 等 内 容 : 学校給食調理施設清掃業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 72,743 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	63,516 千円	学校給食用食器等消耗品購入, ガス使用料
		役務費	2,122 千円	衛生害虫駆除作業手数料等
		委託料	7,105 千円	学校給食調理施設清掃業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 72,743 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	72,743 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.06 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.06 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	104,141	79,900	85,125	81,631			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	104,920	85,656	85,114	82,360			
	事業費(支出済額)	71,919	72,571	71,884	72,743			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,001	13,085	13,230	9,617			
	①常時勤務職員等の給与等	31,613	12,475	12,479	9,043			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,388	610	751	574			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-779	-5,756	11	-729			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-779	-5,756	11	-729				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	243.60	427,501	186.11	429,317	196.57	433,060	187.61	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校給食実施に係る経常的経費を主とした事務事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	小学校給食調理施設の円滑な運営管理を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	安全で安心なおいしい給食を提供するため、引き続き小学校給食調理施設における円滑な運営管理を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	小学校給食の企画、運営及び指導に関すること	無	無	3	2
17	予算の執行に関すること	無	無	1	2
18	貸与被服・学校給食で使用する食器等の消耗品の補充に関すること	無	無	1	1
19	備品の更新に関すること	無	無	1	1
20	委託・賃貸借の契約、支払いに関すること	無	無	1	2
21	学校給食の施設及び設備の修繕に関すること	無	無	1	2
22	学校給食の施設及び設備の改築・改修に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校給食材料費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	神谷 忠良	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市立小学校35校及び藤沢市立白浜養護学校の学校給食で使用する食材を購入する。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び関係職員				36,052	人
根拠法令等	法律等	学校給食法					
事業実施内容	1 藤沢市立小学校35校及び藤沢市立白浜養護学校の学校給食で使用する食材を購入した。 2 学校給食用として既に発注済であった食材を有効活用することにより、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う一斉休校中に食の支援が必要な児童・生徒を対象に軽食を提供した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,095,190 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,095,190 千円	食材費
財源内訳	R2年度 支出済額 1,095,190 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	10,133 千円	
		県支出金		
その他 (学校給食費等)	891,833 千円			
一般財源	193,224 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.65人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.65人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,104,881	1,122,879	1,153,841	1,098,517			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,104,956	1,119,297	1,153,828	1,101,087			
	事業費(支出済額)	1,099,022	1,104,006	1,138,355	1,095,190			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,934	15,291	15,473	5,897			
	①常時勤務職員等の給与等	5,800	14,587	14,606	5,545			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	704	867	352			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	3,582	13	-2,570			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	3,582	13	-2,570			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2584.51	427,501	2615.50	429,317	2664.39	433,060	2524.62	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校給食に使用する食材費に係る事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「地産地消推進モデル校」に関して、価格・品質・サイズ等、生産者や市場関係者との調整に時間を要する。また、「地産地消推進モデル校」の拡大。
(2) 課題解決のための今後の取組	「地産地消推進モデル校」の取組を含め、地場産物使用の継続に向けて、生産者、市場関係者、学校給食関係者が十分に意見交換を行い、円滑な地場産物使用に向けて検討する必要がある。 供給可能な地場産物を生かせる料理や時期の検討が必要である。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う一斉休校のため、給食提供のできない期間があったが、学校給食用として既に発注済であった食材を有効活用することにより、食の支援が必要な児童・生徒を対象に軽食を提供するなど、柔軟な対応を図った。 また、度重なる臨時休校、学級閉鎖及び学校行事の変更にも柔軟に対応しながら学校給食食材を購入し、給食の円滑な提供が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き安全で安心な学校給食食材を購入し、学校給食の円滑な提供を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	予算の執行に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校給食施設等整備費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目		002	説明	01	課等の長	神谷 忠良

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校給食施設設備の計画的な更新と修繕を実施する。						
対象	3. 団体	市立小学校及び特別支援学校			36 校		
根拠法令等	法律等	学校給食法					
事業実施内容	1 給食施設及び備品の修繕 2 老朽化している備品の更新						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 48,051 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	30,679 千円	給食施設及び備品の定期及び臨時修繕
		役務費	81 千円	アスベスト調査手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 48,051 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	48,051 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.05 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.05 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	58,058	59,042	50,219	56,214			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	58,309	57,644	50,206	57,577			
	事業費(支出済額)	48,642	42,632	35,031	48,051			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	15,012	15,175	9,526			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	14,308	14,308	8,958			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	704	867	568			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	1,398	13	-1,363			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	1,398	13	-1,363			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	135.81	427,501	137.53	429,317	115.96	433,060	129.19	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校給食施設設備の維持管理に係る事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設の築年数及び備品等の経過年数を考慮しながら計画的に更新を行う必要がある。また、今後小学校における学級編制の35人学級化によるクラス数の増加や、児童数の増加に対応するための備品更新を優先順位を考慮しながら対応する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	計画的な施設修繕計画や児童数の増加等を踏まえた緊急性なども考慮し、計画的に更新を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化した学校給食施設設備及び備品の計画的な更新と修繕の実施により、作業効率の向上と給食の円滑な提供が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	安全で安心なおいしい給食の提供のために、引き続き老朽化が進む給食施設の維持管理及び更新を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
19	備品の更新に関する事	無	無	1	1
21	学校給食の施設及び設備の修繕に関する事	無	無	1	2

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	給食室改修工事費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	神谷 忠良	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	学校給食調理室の改修工事等を実施する。							
対象	3. 団体	市立小学校					2 校	
根拠法令等	法律等	学校給食法						
事業実施内容	村岡小学校・大越小学校の給食調理室の給湯設備の改修工事を行った。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 21,989 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		工事請負費	21,989 千円	村岡小学校及び大越小学校の給食室給湯設備改修工事
財源内訳	R2年度 支出済額 21,989 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	21,989 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.45人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.45人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	36,449	45,403	18,861	24,408			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,700	45,511	18,852	26,071			
	事業費(支出済額)	27,033	35,875	9,133	21,989			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	4,082			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	3,839			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	243			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-1,663			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-1,663			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	85.26	427,501	105.76	429,317	43.55	433,060	56.09	435,121

成果実績	指標名	施設改修実施校数	目標	3	単位 校	4	単位 校	3	単位 校	2	単位 校
			実績	3	単位 校	4	単位 校	3	単位 校	2	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		12,149,666.67	11,350,750.00	6,287,000.00	12,204,000.00						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	給湯設備をはじめとする老朽化が進んでいる施設設備について計画的な更新が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	継続して、安全で安心な給食を提供していくため、給湯設備等、施設設備の計画的な更新を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	村岡小学校・大越小学校の老朽化した給湯設備の改修工事を行い、円滑かつ効率的に学校給食を提供した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	老朽化した設備のうち、給湯設備はボイラーを給湯器に更新する。また、設置後年数が経過している空調設備については、学校全体の更新も踏まえ、順次更新を図る。なお、学校施設再整備実施計画に基づく改築等が予定されている場合は、関係課との調整を図る。(鵜南小学校の改築等)	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	学校給食の施設及び設備の改築・改修に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		中学校給食実施に係る経常的経費を主とした事務事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、給食停止や、試食会及び新入生説明会の中止による給食についての周知や理解を深める機会の大幅に減ったことが課題となった。また、全校実施となったことに伴う提供食数の増を受け、安定的な実施に向けた調理業者の確保が課題となった。
(2) 課題解決のための今後の取組	周知については、Web上の情報提供の拡充を図るとともに、利用者にとってより使いやすいシステム環境の構築を図る。また、調理業者の安定的な確保については、契約期間の見直しなどを行い、改善を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための休校等給食提供できない期間が生じたが、学校再開後は柔軟な対応により、安定して給食提供をすることができた。これにより、栄養バランスのとれた昼食の提供及び保護者の負担軽減を全家庭に等しく提供することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	全19校の生徒に対して、安全安心でおいしい給食の提供を行う。 調理業者の安定確保については、引き続き改善に向けての検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	中学校給食の企画及び、運営及び指導に関すること	無	無	1	1
12	中学校給食の予約の追加に関すること	無	無	1	2
13	中学校給食の認証情報通知書の再発行に関すること	無	有	2	1
15	就学援助認定者等の中学校給食データの報告に関すること	無	有	2	2
17	予算の執行に関すること	無	無	1	2
20	委託・賃貸借の契約、支払いに関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------